

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：32601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07241

研究課題名(和文) 国際的工間分業の進展下での貿易政策の役割の再検討

研究課題名(英文) Revisiting the role of trade policy under the progress of cross-border unbundling of production

研究代表者

小橋 文子 (Obashi, Ayako)

青山学院大学・国際政治経済学部・助教

研究者番号：30528922

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、企業のグローバルな生産活動を考慮した理論的枠組みの中で、貿易政策の役割、貿易協定の必要性を再検討した。政府は、貿易政策介入によって交易条件をより効果的に操作できるように、企業の生産拠点の立地選択および中間財の調達先の決定に対する影響を考慮して、関税の組み合わせを選択するだろう。こうした考えから、政府が最終財メーカーの生産拠点を自国に有利にシフトさせるために、最終財の輸入関税の引き上げるだけでなく、中間財の輸出を規制するという、新たな貿易政策介入の動機を理論的に説明した。

研究成果の概要(英文)：We revisited the role of trade policy and trade agreement in a theoretical framework considering globalized production activities. The government would choose a combination of tariffs imposed on different stages of production, in consideration of the impact on the firm's production location and sourcing decisions, so as to better manipulate the terms of trade to its advantage with trade policy intervention. Based on such a thought, we theoretically explained a novel motive behind the trade policy intervention: a government not only would raise the import tariff on the final goods but also sometimes would restrict exports of intermediate inputs in order to attract the final-good production base.

研究分野：国際経済学(国際貿易論、貿易政策)

キーワード：経済政策 国際的工間分業 貿易政策

1. 研究開始当初の背景

本研究代表者はこれまで、国境をまたいだ工程間分業の進展について綿密な事実整理を行うとともに、その決定要因および経済的効果に関する実証研究を行ってきた。他方、WTOにおける多角的貿易交渉、二国間あるいは複数国間の貿易交渉の場では、国際的な工程間分業の進展に応じて貿易政策、貿易協定のあり方も変容を迫られていることが共通認識となっているにも関わらず、学術的な研究に基づく知見は未だ乏しい現状にある。

そこで、国際的な工程間分業という切り口から、貿易政策を分析対象とする既存の理論研究を再検討し、実務の場における貿易政策、貿易協定をめぐる議論に対して有益な経済学的示唆を与えうる、より現実に即した、新たな理論モデルの確立を目指したいと考えに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国境をまたいで生産工程が分散立地されることで貿易政策の役割や貿易協定の必要性がどのように異なってくるのかを理論的に明らかにすることである。

企業の国際展開がますます加速するなか、貿易構造の変化とともに、各国の通商政策、二国間あるいは複数国間の貿易・投資協定のあり方も変容を遂げている。こうした世界経済環境の変化を踏まえ、経済学的視点から、通商政策の役割、貿易・投資協定の必要性を再検討することが求められている。なかでも、国境をまたいで生産工程を分散立地させる企業のグローバルな生産活動を考慮した理論的枠組みの中で貿易政策の役割や貿易協定の必要性を分析し、導かれる経済学的示唆を整理する余地が大いにある。

3. 研究の方法

本研究では、大枠としては、空間経済学/新経済地理学と国際経済学(国際貿易論)という二つの研究分野を融合させることで、企業のグローバルな生産活動を考慮した理論的枠組みの中で貿易政策の役割、貿易協定の必要性を再検討することを試みている。

より具体的には、生産工程レベルでの企業の国際的な立地選択を内生化した最適関税政策を理論的に分析し、貿易協定の必要性やどのように貿易協定が設計されるべきかについて考察している。最終財のみの貿易(上流から下流までのすべての生産工程が一国内で行われる状況)を想定した従来の理論モデルから導かれる示唆と比較してどう異なるのかを示すことで、国際的な工程間分業の進展によって貿易政策の役割や貿易協定の必要性がどう変わってくるのかを理論的に明らかにする。

4. 研究成果

(1) 基礎モデルの構築とナッシュ関税の非効率性

本研究の基礎となるモデルとして、Baldwin and Venables (2013)のオフショアリングの理論モデルを拡張して貿易政策(関税/補助金)を明示的に導入し、(最終財に対する需要の異なる)NorthとSouthの(疑似)一般均衡モデル(2国2財(および連続中間財)1要素)を構築した。

この基礎モデルでは、単純な工程間分業の形態として、最終財が一連の中間財を組立てて生産されるケース、すなわち、生産段階が単純に二つのみのケース(Baldwin and Venables (2013)のSpider model)を考える。各中間財の要素費用が国家間で異なる一方、国境を越えた中間財の調達には貿易費用(二国の政府による関税/補助金および外生的な輸送費)が掛かることから、最終財メーカー企業は、最終組立工場の立地次第で、より低費用で調達できる国から各中間財を調達する。最終財メーカー企業は、中間財の調達に係る総費用に加え、組立に係る要素費用の国家間差異、最終財を最終需要地に輸送するための費用(中間財と同様、国境を越えて輸送される場合には関税/補助金と外生的な輸送費が掛かる)を考慮したうえで、組立工場をどこに立地するのかを決める。

こうした理論的枠組みの下で、企業の最終組立拠点および中間財の調達先の意思決定が、ある製品の一連の生産工程において異なる生産段階ごとに課された関税等の貿易障壁を含む貿易費用の組み合わせに依存する状況を考えることができる。見方を変えると、政府の貿易政策決定は、貿易費用を変化させるので、最終組立拠点をオフショアリングするかどうか、そして、中間財を国内調達するか海外から輸入するか、という企業の生産拠点の立地と調達の意思決定にも間接的に影響を及ぼす。政府は、こうした企業の立地と調達の決定に対する影響を見越して、貿易政策介入によって世界価格に対する市場支配力をより有効に活用できるように、貿易政策(最終財と中間財にそれぞれ関税/補助金をどれだけ課するか)を選択すると考える。

この基礎モデルによる理論分析では、まず、両国が自由貿易政策(最終財および中間財の関税/補助金をゼロとする政策、すなわち貿易政策介入なし)を選択することが、世界全体の厚生を最大化するような効率的な政策レジームであることを示した。そして、ナッシュ均衡下で各国が自国の経済厚生の最大化のみを目指して一方的に選択する最適関税政策を求め、そうした最適関税の組み合わせが世界全体の厚生を低下させるという意味において非効率的であることを示した。ナ

ッシュ均衡下で生じる非効率性は、両国が貿易協定を通じて協調し、互恵的に関税を引き下げ、市場アクセスを拡大することで厚生を改善させられる可能性を示唆している。

(2) ナッシュ均衡下の非効率性の源泉：組立拠点の移転を誘導するための貿易政策介入 (assembly-relocation motive)

本研究では、ナッシュ均衡下で生じる非効率性の背景として、政府が最終組立拠点を自国に有利にシフトさせるために最終財と中間財の関税/補助金を使うことを示した。最終組立拠点が自国であるか外国であるかによって、政府が貿易政策介入によって行使できる世界価格（交易条件）に対する市場支配力が異なってくる。そこで、政府は、世界価格（交易条件）を操作する能力を最大限活用して、交易条件操作から得られる便益（terms-of-trade gains）を最大化できるような最終組立拠点を企業が選択するよう誘導するために貿易政策介入を行う。こうした貿易政策介入の動機を、本研究では「組立拠点移転動機 (assembly-relocation motive)」と呼んでいる。

生産工程レベルでの企業の国際的な立地選択を考慮した本モデル設定において、この「組立拠点移転動機」は、最終財に対する輸入関税の引き上げだけでなく、中間財に対する輸出関税の引き上げにおいても顕在化する。前者は、伝統的にも理論・実証両面から分析対象となってきた、いわゆる「輸入関税回避目的の海外直接投資 (import tariff-jumping FDI)」を引き起こすような貿易政策介入である。後者の、中間財に対する輸出関税の引き上げにおける「組立拠点移転動機」が本研究の目玉である。

中間財の輸出関税の「組立拠点移転動機」の背後では、ある製品の異なる生産段階ごとに課された関税（ひいては貿易費用）の間の相互依存関係が重要な役割を果たしている。これは、政府の貿易政策決定という観点からは、自国に有利な最終組立拠点を達成するにあたって、最終財と中間財に対して課す関税/補助金の間にトレードオフあるいは補完性が存在することを意味する。政府は、（自国が比較優位を有する）中間財の輸出関税を引き上げることで、最終財メーカー企業が外国に立地している場合の中間財調達費用を禁止的に高め、自国への最終組立拠点のシフトを誘導する。さらに、自国に最終財メーカー企業が立地することで、政府は最終財に輸出関税を課して交易条件操作から得られる最大の便益を享受することが可能となる。

なお、中間財に対する輸入関税（あるいは輸出関税）の引き上げは、生産チェーンを通じて最終財の世界価格を押し上げることに

なる。これを、本研究では、中間財への貿易政策介入の「生産チェーン効果 (production-chain effect)」と呼んでいる。最終財メーカー企業が立地する国の政府は、中間財の輸入関税を引き上げることで、「生産チェーン効果」を通じて最終財の交易条件を自国に有利なように改善させることができる。ただし、当該政府にとって、最終財の交易条件を操作するためには直接的な政策手段である最終財の輸出関税を使うことのほうが望ましい。

途上国の多くは、地場企業への技術移転を通じた産業発展を期待して、多国籍企業の生産拠点を海外から誘致しようとしている。海外からの直接投資に対する補助金、税制上の優遇措置はもちろん、教育政策などの間接的な政策措置も含めた様々な手段に加えて、政府が貿易政策を活用して外資を呼び込むことも可能であることを理論的に説明した点が本研究の貢献である。

(3) 中間財に対する輸出関税・規制と生産拠点の誘致に関する事実整理

上述のように、本研究では、政府が自国へ生産拠点を誘致するために中間財に対する輸出関税を引き上げる、あるいは、より広義には輸出を規制するインセンティブを有することを理論的に説明している点に新規性がある。これは、WTO の最近の *World Trade Report* (2010, 2014) で取り上げられている、主に途上国において特に近年目立って観察される「輸出規制回避目的の投資 (export restriction-jumping investments)」を引き起こすような貿易政策介入に相当すると解釈することができる。理論分析から得られた知見を、現実における途上国の輸出面での貿易政策介入の実態と結びつけていくことが現在進行中の課題である。

具体的には、ある途上国が工業関連の一次産品、加工原料の輸出を規制することで、輸入国政府が報復的な保護政策を採ったり、外国企業が希少な一次産品や加工原料へのアクセスを確保するために「輸出規制回避目的の投資」を行い、生産拠点がシフトしたりする事実を整理しつつある。ただし、理論モデルにおいてそもそも関心を寄せている国際的な工程間分業の文脈で「中間財」といった場合、一次産品や加工原料というよりも、むしろ製造部品を想定しているため、理論から導かれる示唆と上記のような事例を結びつけることに対する若干の違和感も否めない。これは、これまでの研究報告の場で諸先輩方からご指摘いただいた点でもあるので、今後検討していきたい。

また、本研究とは全く別のプロジェクトではあるが、本研究代表者は、2015年夏より、

UNCTAD が主導する非関税措置データベース構築プロジェクトに携わっている。このプロジェクトでデータ収集対象となっている「非関税措置」のなかには輸出関連規制も含まれている。どのような輸出関連規制がどの製品（中間財）に対して課されているのかについて、国際間比較可能な形で網羅的なデータベースが構築されつつある。本研究の理論分析で焦点を当てた中間財の輸出関税の「組立拠点移転動機」については UNCTAD のパートナーたちも関心を寄せてくれており、将来的には、UNCTAD のデータベースを活用したデータ分析へとつなげていくことを計画している。

<参考文献>

Baldwin, R., and A. J. Venables (2013): "Spiders and Snakes: Offshoring and Agglomeration in the Global Economy," *Journal of International Economics*, 90(2), 245-54.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計5件)

小橋文子, Trade Policy and Production Location with Cross-Border Unbundling, 新潟県立大学・国際ワークショップ「国際貿易の現代的課題」(横浜, 2017年12月23日).

小橋文子, Trade Policy and Production Location with Cross-Border Unbundling, 日本国際経済学会関東支部関東部会(日本大学, 2017年11月18日).

小橋文子, Trade Policy and Production Location with Cross-Border Unbundling, 香川大学・地域科学セミナー(香川大学, 2017年9月15日).

小橋文子, Trade Policy and Production Location with Cross-Border Unbundling, Korean Economic Association (KEA)'s 2017 International Conference (韓国・ソウル, 2017年7月13~15日).

小橋文子, Optimal Trade Policy and Production Location, 日本国際経済学会第75回全国大会(中京大学, 2016年10月29日).

〔その他〕

ワーキングペーパー:

Ayako Obashi, 2016. "Optimal Trade Policy and Production Location," ERIA Discussion Paper Series, ERIA-DP-2016-25, ERIA (Economic Research Institute for

ASEAN and East Asia).

<http://www.eria.org/ERIA-DP-2016-25.pdf>

ホームページ:

<https://sites.google.com/site/ayakoobashi/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小橋 文子 (OBASHI, Ayako)

青山学院大学・国際政治経済学部・助教

研究者番号: 30528922